

2025年7月期 第2四半期決算説明

株式会社内田洋行
東証プライム
証券コード：8057

1. 2025年7月期 第2四半期決算概要
2. 2025年7月期 通期の見通し
3. これまでの取り組みの成果
4. 中長期の取り組み
(第17次中期経営計画の進捗)

1. 2025年7月期 第2四半期決算概要



全社 上期業績結果

上期は大幅な増収増益となる

(単位：百万円)

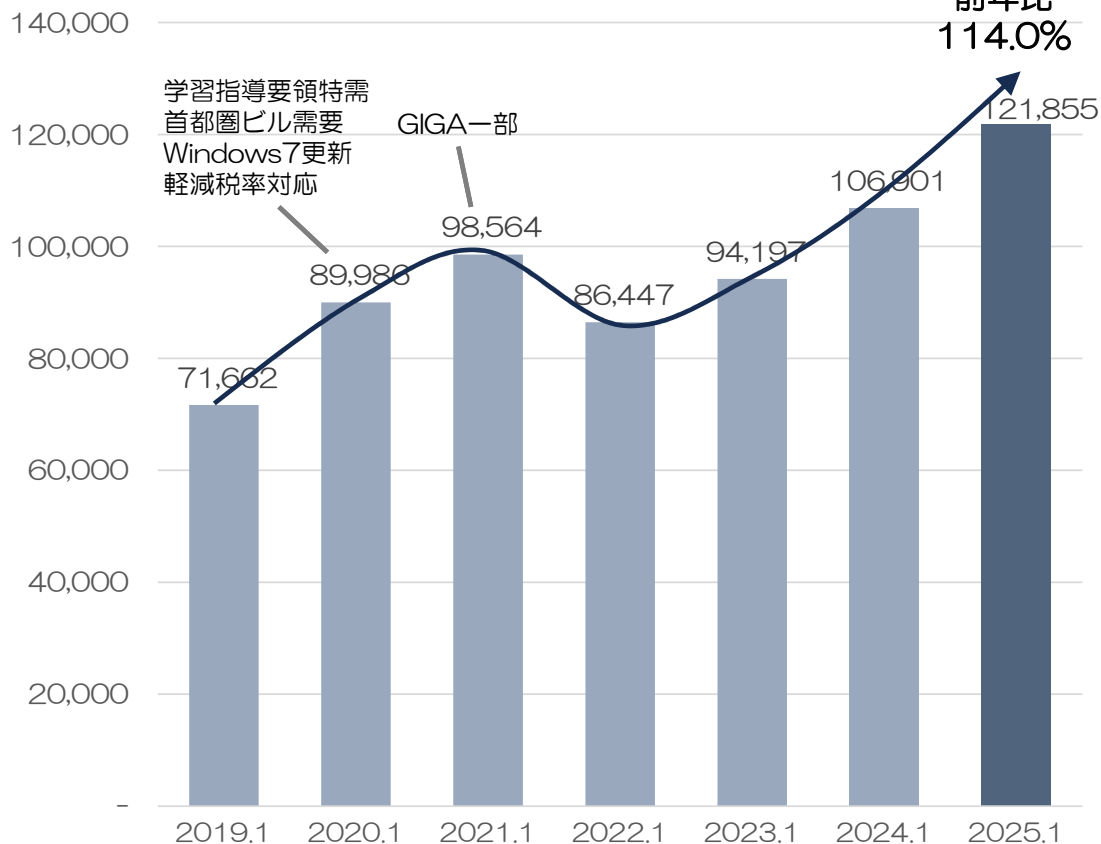
	2024年7月期 上期前年実績	2025年7月期 上期実績	増減	
売上高	106,901	121,855	<u>+14,954</u>	+14.0%
売上総利益	21,258	22,732	+1,473	+6.9%
販管費	18,272	19,115	+842	+4.6%
営業利益	2,986	3,617	<u>+630</u>	+21.1%
経常利益	3,433	4,066	+632	+18.4%
当期純利益	2,330	2,743	<u>+413</u>	+17.7%

全社 上期業績推移（売上高／営業利益）

売上高は上期として2年連続過去最高、営業利益は5年前に次ぐ高い水準

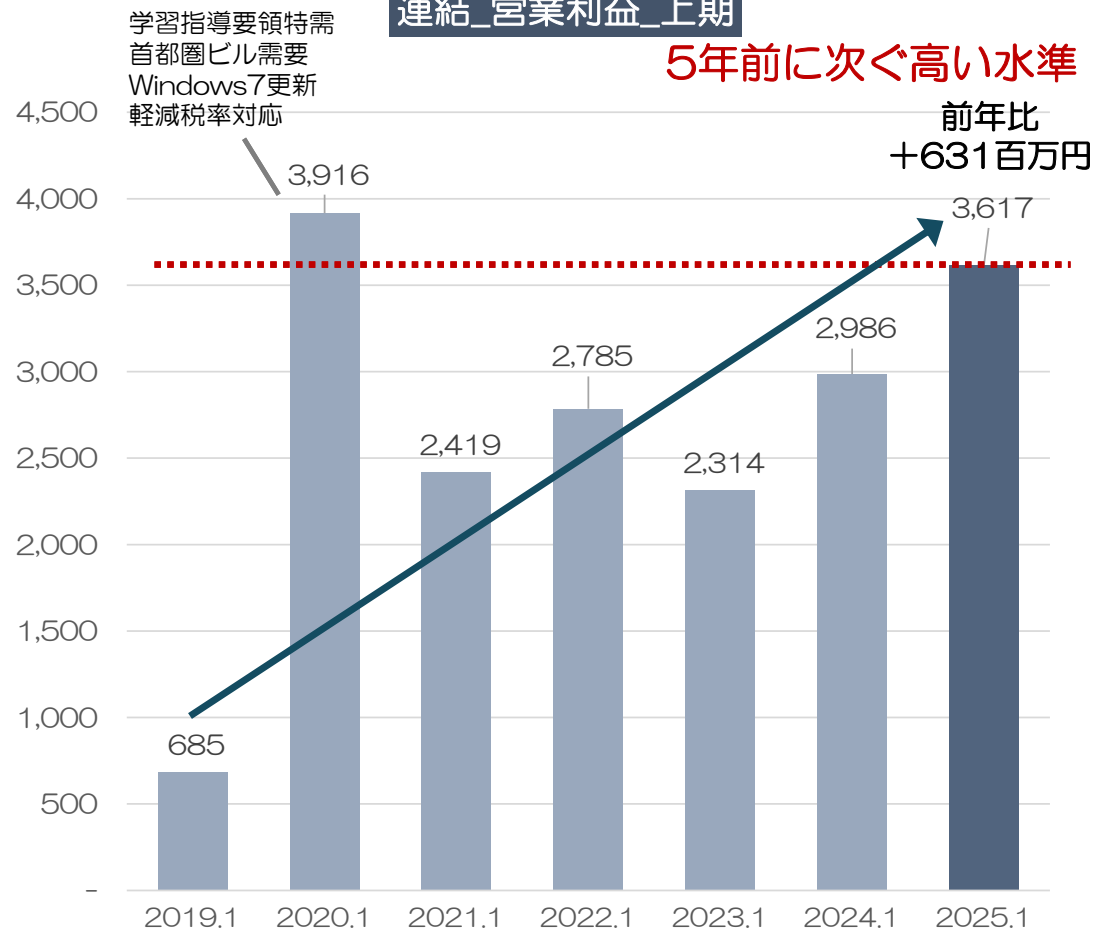
連結_売上高_上期

2年連続過去最高

前年比
114.0%

連結_営業利益_上期

5年前に次ぐ高い水準

前年比
+631百万円

2025年7月期 第2四半期決算のポイント

四半期業績は前年対比で大きな変動が生じるも、当初の想定通り。
第2四半期好調により上期累計は期初の想定をやや上回る。

■四半期の変動は期初想定通り（第1四半期は下降、第2四半期は伸長）

- 教育ICTビジネスの上期のピークが第1四半期から第2四半期に移行
- 前年第1四半期にはインボイス制度対応案件が集中した反動

■第2四半期好調の要因

- オフィスリニューアル案件が、今期は第2四半期に増加
- インボイス対応で止まっていた中堅中小企業のSI案件が戻り、第2四半期で増加

四半期毎の傾向（上期） 期初予測と結果

期初の予測 ※2024.9.12 IR決算説明会時点

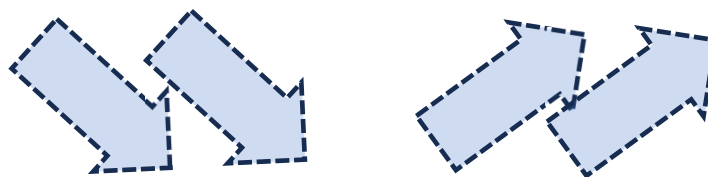
1Q

2Q

売上高



営業利益



結果

1Q

2Q

売上高 52,563百万円
前年比 $\Delta 1.2\%$

売上高 69,292百万円
前年比 $+29.0\%$

営業利益 1,537百万円
前年差 $\Delta 1,456$ 百万円

営業利益 2,079百万円
前年差 $+2,087$ 百万円

公共関連

前年に大型案件

→ 今期は2Qに需要の時期
が移る

オフィス
関連

堅調に推移

情報関連

大企業ICTビジネス堅調に推移

前年にインボイス対応

前年に大型案件

→ 今期は2Qに需要の時期
が移った

1Q堅調、2Q引き続き堅調

大企業ICTビジネス堅調

2Q大きく伸長

前年にインボイス対応

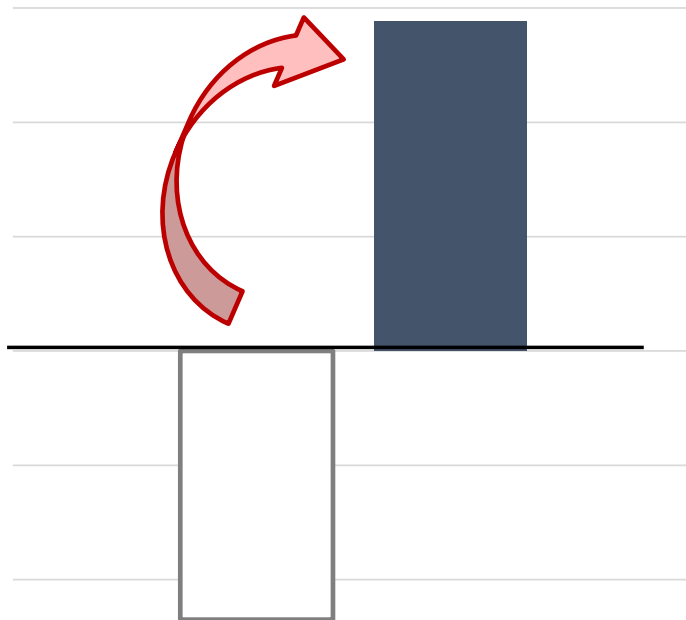
中堅中小向けERP回復

利益面の前年差異 1Q/2Qの変化

四半期変動は期初想定通り（第1四半期は下降、第2四半期は伸長）

公共ICT分野

主に教育ICTビジネスの上期のピークが
第1四半期から第2四半期に移行



民間中堅中小企業ICT分野

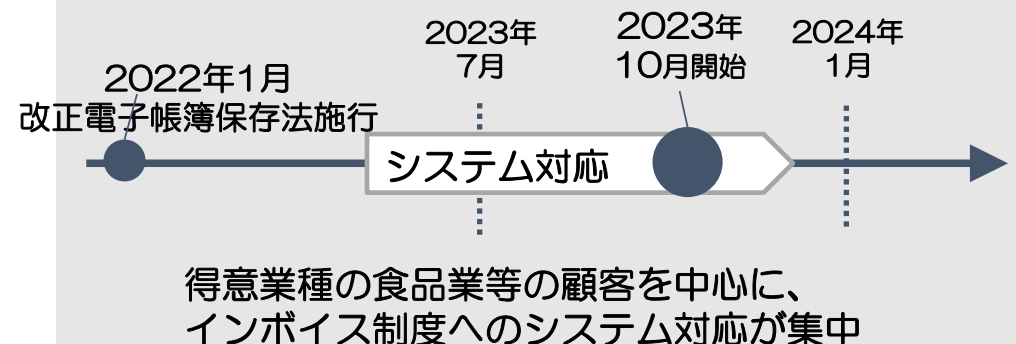
前年の第1四半期に
インボイス制度対応案件が
集中した反動

インボイス対応案件
反動減

1Q会計期間 2Q会計期間

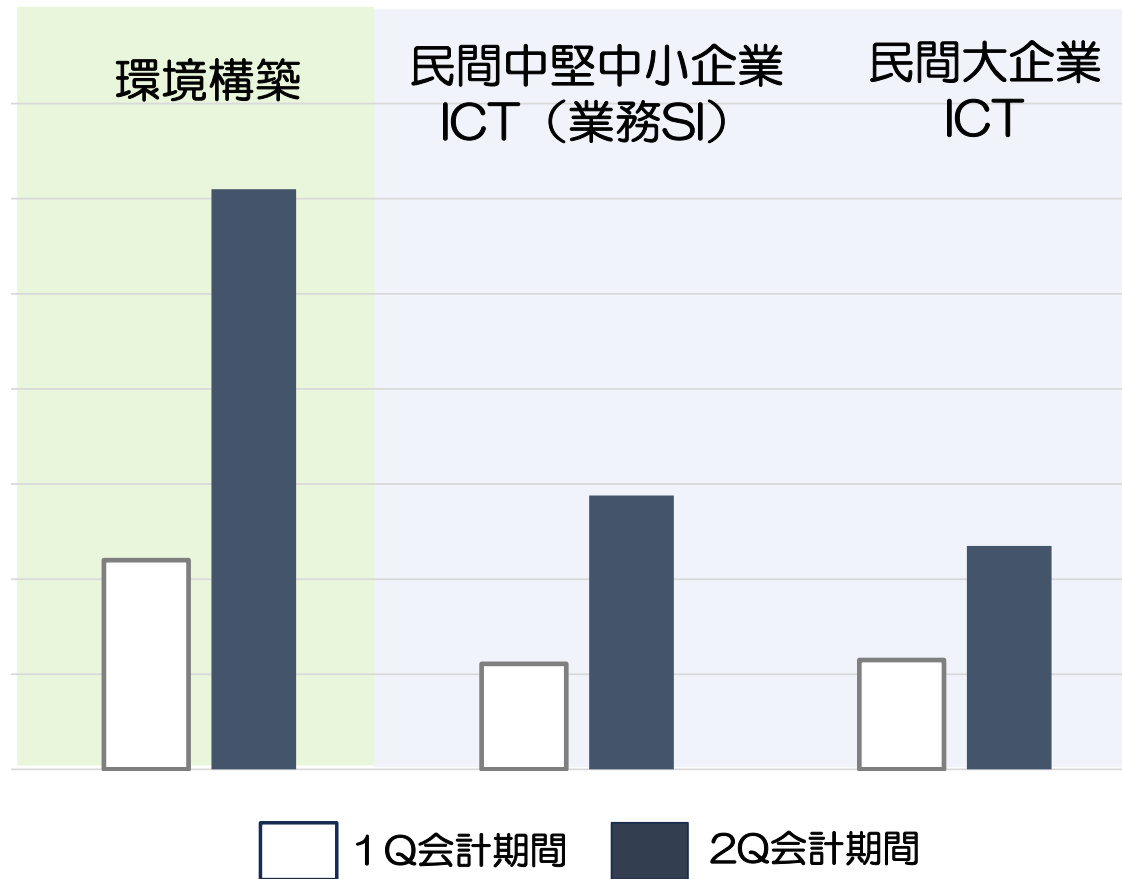


（参考）前年の状況
（2024年7月期第2四半期決算説明会資料より）



利益面の前年差異 1Q/2Qの変化

第2四半期好調の要因



＜環境構築＞

オフィスリニューアル案件が民間大企業や公共施設でも増大。本年は第2四半期が増加。

＜民間中堅中小企業ICT＞

インボイス対応で止まっていたSI案件が戻り、第2四半期は増加。

＜民間大企業ICT＞

ソフトウェアライセンス契約が第2四半期に増大

2025年7月期 第2四半期業績セグメント別結果

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：営業利益	2024年7月期 上期（前年実績）	2025年7月期 上期	増減
公共関連事業	36,328 1,427	35,843 1,387	△1.3% △40
オフィス関連事業	24,069 △90	27,290 480	+13.4% +570
情報関連事業	46,093 1,551	58,315 1,615	+26.5% +64

セグメント実績概要 公共関連事業

(単位：百万円)

	2024年7月期 上期	2025年7月期 上期	前年差	前年比
売上高	36,328	35,843	△485	△1.3%
営業利益	1,427	1,387	△40	△2.8%

教育ICT分野

- 教育ICT案件の需要が前年対比で第2四半期に移ったため、第1四半期の業績は大きく減少したが、第2四半期で想定通り回復
- 大量の端末整備に対応するための学習系や、校務系のネットワークをフルクラウドでセキュアな環境に統合する案件などの需要拡大に対応。

自治体ICT分野／公共施設分野

- 自治体等の公共施設関連の案件や図書館システム案件も増加

自治体標準化、GIGA端末更新の今後について

- 自治体システムの標準化対応案件は2026年7月期に本格化するが、顧客の年度末である2025年7月期第3四半期より先行分が開始
- GIGAスクールの更新も2026年7月期に本格化するが、一部の先行分が2025年7月期第3四半期から発生する

セグメント実績概要 オフィス関連事業

(単位：百万円)

	2024年7月期 上期	2025年7月期 上期	前年差	前年比
売上高	24,069	27,290	3,221	+13.4%
営業利益	△90	480	570	—
東名阪		地方		

- 大企業を中心とした好調な企業業績と人材確保のための投資意欲が上昇し、コロナ禍で一時縮小していたオフィス投資の回復が顕著となっている
- R&D部門の環境改善のための働く場の整備とともに、ハイブリッドワークスタイルに対応した新たな需要も拡大
- 全国の拠点整備など、本社から各部門へとオフィスリニューアル案件が拡大
- 特に本年は第2四半期に大きく増加

- 過去の実績からの成果として、公共関連事業の学校施設のノウハウを生かすことで市庁舎の働く環境の構築の実績も増加

セグメント実績概要 情報関連事業

(単位：百万円)

	2024年7月期 上期	2025年7月期 上期	前年差	前年比
売上高	46,093	58,315	+12,222	+26.5%
営業利益	1,551	1,615	+64	+4.1%

大手企業向けライセンスビジネス
／ITサービスビジネス

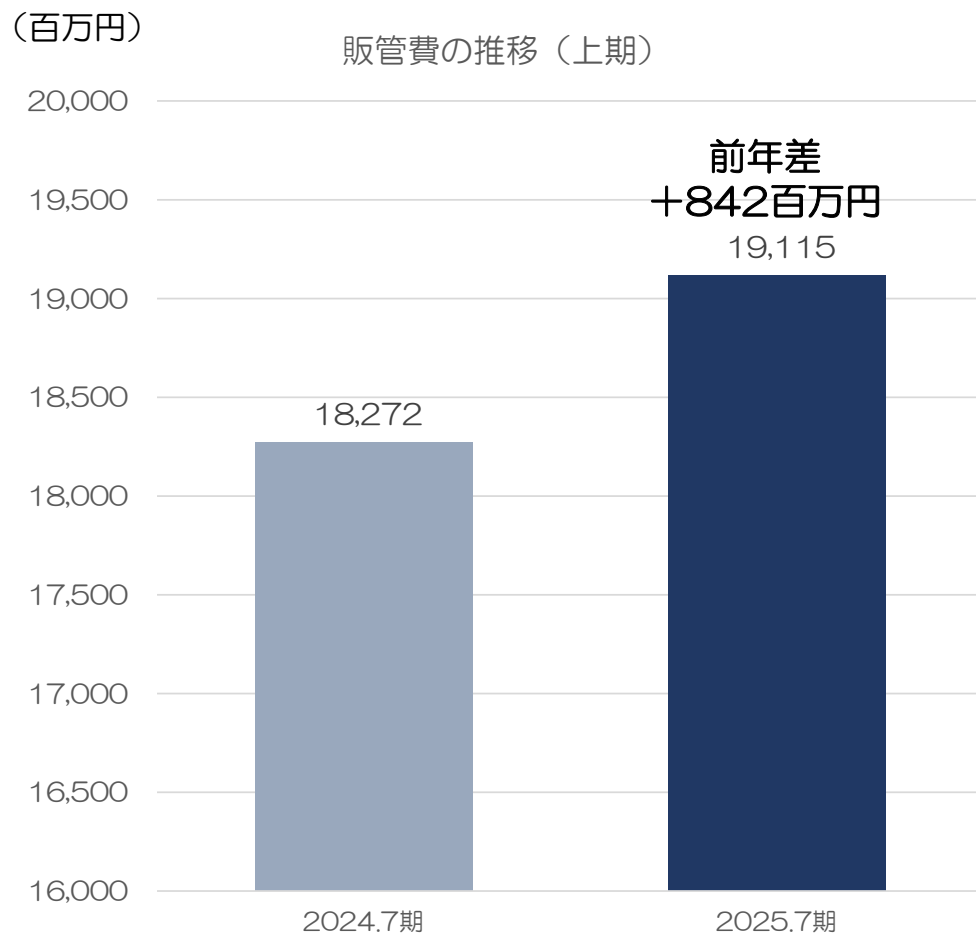
- 大企業では、クラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約が引き続き好調
- オフィス構築事業との連携が進み、社員の位置情報やオフィスのビルに関するデータを可視化してコミュニケーションを促すシステムの導入や、シェアの高い会議室運用支援サービスが順調に拡大
- PCの入れ替えやネットワーク関連機器の設置などのITサービスも拡大

中堅中小企業向けビジネス

- 中堅中小企業では、第2四半期に基幹システムへの投資が増大し、着実に受注
- 第1四半期に、前年同期にインボイス制度に対応するための業務系システムのプログラム改修案件が集中していた影響があった。

全社 上期業績推移（販管費）

販売費及び一般管理費が継続して増加



将来に向けた経費支出

- 社員の処遇改善、働く環境の整備など人材への投資（経営基盤への投資）
- グループ共通販売管理システムへの投資（第3グループの構築）

上期 約8.4億円の増加
（通期では前年比+17億円を計画）

2. 2025年7月期 通期の見通し

2025年7月期 業績予想の修正

売上・営業利益・経常利益・当期純利益、すべて過去最高となる

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：営業利益	2024年7月期 実績	2025年7月期 計画 (修正)	修正計画 前年比/前年差		2025年7月期 期初計画	修正計画の 期初計画比 増減
売上高	277,940	307,000	+10.5%	+29,059	300,000	+7,000
営業利益	9,345	10,500	+12.4%	+1,154	10,000	+500
経常利益	10,135	11,300	+11.5%	+1,164	10,800	+500
当期純利益	6,996	7,500	+7.2%	+503	7,200	+300

2025年7月期 業績予想の修正（上期・下期）

（単位：百万円）

	通期予想（修正）	上期実績	下期予想
売上高	307,000	121,855	185,145
前年比	110.5%	114.0%	108.2%
営業利益	10,500	3,617	6,883
前年比	112.4%	121.1%	108.2%
増減	+1,154	+630	+523

2025年7月期 業績予想の修正（セグメント別）

公共関連事業の見通しが改善し、全てのセグメントで伸長を予想

（単位：百万円）

上段：売上高 下段：営業利益	2024年7月期 実績	2025年7月期 計画（修正）	修正計画 前年比／前年差	
公共関連 事業	80,949 3,022	86,300 3,560	<u>+6.6%</u> <u>+17.8%</u>	+5,351 +538
オフィス 関連事業	56,306 1,620	59,500 1,930	<u>+5.7%</u> <u>+19.1%</u>	+3,194 +310
情報関連 事業	139,657 4,405	160,200 4,730	<u>+14.7%</u> <u>+7.4%</u>	+20,543 +325

2025年7月期 期初計画	修正計画の 期初計画比 増減
83,700 3,150	+2,600 <u>+410</u>
60,300 1,900	△800 +30
155,000 4,700	+5,200 +30

下期業績予想 セグメント別の感触

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：営業利益	2025年7月期 下期予測	前年比 (営業利益の前年差)	2025年7月期 下期の感触
公共関連 事業	50,457 2,173	113.1% 136.2% (+578)	2025年3月までに自治体標準化対応案件の先行分が開始。 GIGAスクール案件は一部の先行導入がある。 双方とも本格化するの2025年8月以降の見込み。
オフィス 関連事業	32,210 1,450	99.9% 84.8% (△260)	オフィス構築案件は、大幅に伸長した前年下期の水準を維持 する見通し。
情報関連 事業	101,885 3,115	108.9% 109.1% (+261)	前年にあったインボイス制度に対応する改修案件の影響は上 期で終了。一方、大手民間ICTでソフトウェアライセンスや ネットワーク関連のITサービスは堅調に推移する。

連結業績見通し 下期における四半期ごとの傾向の修正

第3四半期は前年を超える。第4四半期も堅調

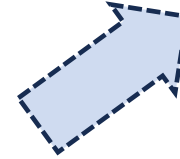
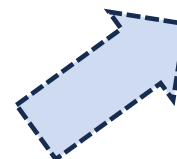
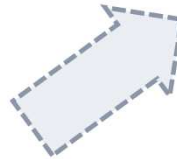
1Q

2Q

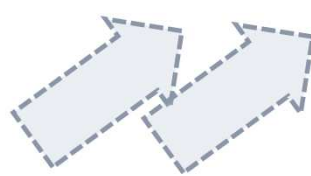
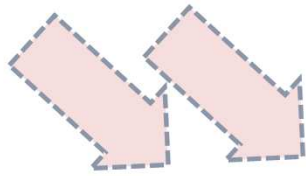
3Q

4Q

売上高



営業利益



公共関連

前年に大型案件

今期は2Qに需要の
時期が移る

3Qに自治体の標準化案件が動き出す

オフィス関連

堅調に推移

好調であった昨年を維持

情報関連

大企業ICTビジネス堅調に推移

前年にインボイス対応

中堅中小向けERP回復

大手企業向けソフトウェアライセンス事業やIT関連が堅調に推移する

【参考】自治体システム標準化のスケジュール

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」成立（2021.5）

標準準拠システムの利用を義務付け

令和7年度（2025年度）までに
標準準拠システムへの移行を目指す。

システム標準化で対象となる20業務

住民記録系	住民基本台帳	保健福祉系	児童手当
	戸籍の附票		子ども・子育て支援
	印鑑登録		児童扶養手当
	選挙人名簿管理		生活保護
	就学		健康管理
	戸籍		障害者福祉
税系	固定資産税		介護保険
	個人住民税		国民健康保険
	法人住民税		後期高齢者医療
	軽自動車税		国民年金

導入されたシステムを、各業務ごとに国が示す自治体システム標準化ガイドラインに沿ってシステムの修正を行う

主に導入した企業が修正を担う

2022年8月からこれまで、国による業務内容別にシステム標準化仕様が幾度となく改定されてきた。

現在は各業務の標準仕様書がほぼFIXしたことで順次、システム標準化が進み始める。
基本的に2026年3月までに整備が行われる。

2025年3月迄

先行分の
修正
を行う

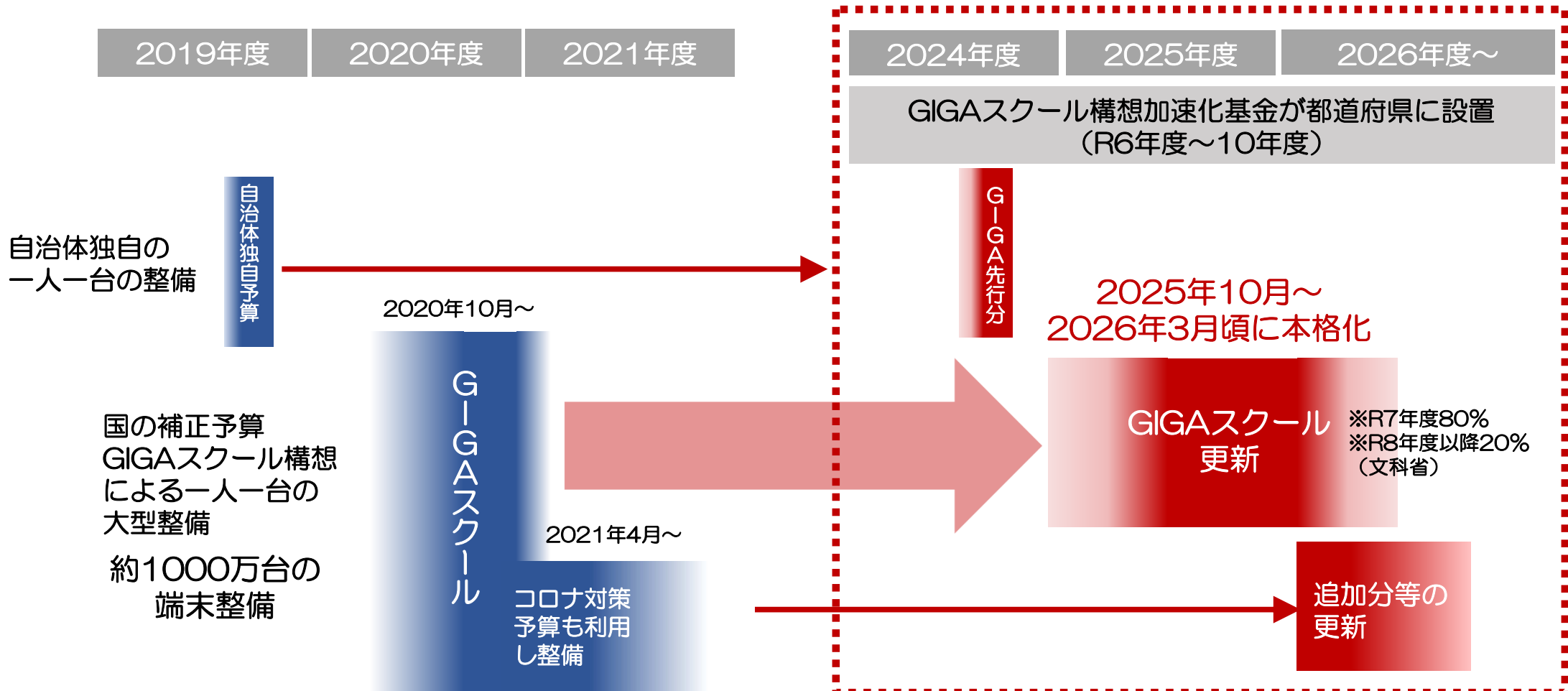
2026年3月まで

システム標準化
対応が本格化
残りの業務の修正

一部の自治体
2026年度以降

【参考】GIGAスクール端末更新スケジュールについて

GIGAスクール端末更新需要の本格化は2025年10月以降の見込み



3. これまでの取り組みの成果

リソースの共有によりベースラインがアップ

第14次中期経営計画
(2016~2018)

第15次中期経営計画
(2019~2021)

第16次中期経営計画
(2022~2024)

売上高 1,382億円
営業利益 34億円
(2016年7月期)

Windows10更新
新学習指導要領

GIGAスクール

売上高 2,779億円
営業利益 93億円
(2024年7月期)

マトリクスの視点からリソースを共有するマネジメント体制へ

3本部制廃止、機能統合の推進
から収益の改善

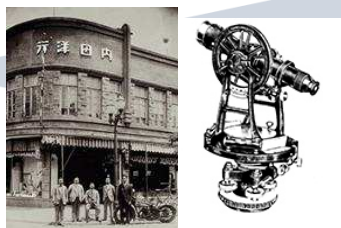
マネジメント変革により
伸長需要に対応

事業の組合せを替える
グループ変革の準備に着手

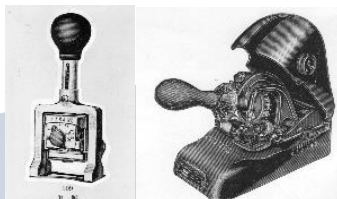
内田洋行の沿革 創業115周年

115年の歴史で培ったお客様の「働く」「学ぶ」を支えてきたノウハウ

1910年 創業
南満州鉄道の事業拡大に
測量・製図器械を提供



1927年
トーホー自動番号器など
事務器械を国産化



1925年 計算尺の総代理店
技術者必携とされた
「ヘンミ式計算尺」を展開



1946年
戦後復興期に学校教育再興
のため科学教材の販売を開始

1962
電子計算機「USAC」発表
OA化で事務能率向上を支援



1963
オフィス向けシステムデスク
オフィス家具事業を本格化



1970年
IT保守サポート事業化
ウチダエスコ前身を設立



1981
業界に先駆けて
学校教育の情報化に着手



1995年
ソフトウェアライセンス事業
米国企業と合併会社設立



2006年
空間構築ユニット「SmartInfill」



1998年
教育総合研究所を設置



南満州鉄道

満州／国内

戦後復興

経済成長

情報化社会

市場別・ノウハウ別の視点からリソースの共有の推進

民間・公共の市場と、ICTと環境構築の事業の視点から、各セグメントの中にある事業ユニットのリソースの共有の推進し、組合せを替える検討を始めた。

(2015.8～)

市場別

民間

公共

民間市場
ドキュメント&ECO

- ドキュメント&ECO
- デジタルフィニッシャー
- ホビークラフト・文具

文教市場
小中学校

- 理化学機器
- 特別支援
- 学校向け通販サービス

民間市場
オフィス関連

- オフィス家具の企画開発
- オフィス設計・構築・移転
- 働き方変革コンサル

文教・公共市場
学校・公共施設等

- 学校・公共施設設備
- 官公自治体オフィス構築
- 大学コンサル・環境構築

民間市場
大手民間企業

- ネットワークソリューション
- ソフトウェアライセンス
- IT資産管理
- クラウドマネージドサービス

文教市場
教委・小中高

- 教育ICT
- 大学ICT
- 教育クラウドサービス

民間市場
中堅中小企業

- 業種別ソリューション
- 業種別クラウドサービス
- 業種別マネージドサービス

官公自治体市場
省庁・自治体・
図書館・福祉

- 官公庁自治体向けICT
- 福祉業務ソリューション
- ICT図書館ソリューション
- 公共クラウドサービス

事業別

環境構築

ICT

環境構築関連

オフィス
関連事業分野

公共
関連事業分野

情報
関連事業分野

ICT関連

第14・15次中計におけるマネジメント変革

市場との整合性を図り、機能統合を推進するための施策

セグメント別の3本部制を解体、スタッフ機能を共有（2015.8～）

セグメント別の
旧3本部制を解体

公共・オフィス・情報の
枠組みによるマネジメント
体制を解体

スタッフの共有

事業分野を超えてスタッフ機
能の共有を推進

成長事業をセグメントから独立して戦略推進（2015.8～）

ネットワーク
ビジネス推進

大企業向け
コミュニケーション
インフラの構築

ガバメント事業推進

官公庁・地方自治体向け
環境・システム構築

ドキュメント&
ECO

複合機トナー、LED
照明等の販売

市場・事業別に分散していたSE組織を統合（2018.8～）

民間サ
ポート



統合
(2018.8)

自治体
サ
ポート

文教サ
ポート

ネットワ
ーク
サ
ポート

事業別にあったICT関連のR&D部門・開発機能を統合（2022.8～）

民間市場
ICTプロダクト

文教市場
ICTプロダクト

公共システム開発

文教受託開発



統合
(2022.8)

民間業務系アプリ
ケーション開発

民間ネットワーク
ソリューション

第16次中計におけるマネジメント変革

事業ユニットの組み替える、新たな取組みを開始

公共の強みを軸に
地方の直需力を強化

公共 学校
施設分野

・実績、ノウハ
ウ

地方のオ
フィス分野

・リソース、
ネットワーク



「広域施設事業部」
2023.8

民間 環境構築分野の東名阪
への戦力強化と集中化

大阪・中部を統合



首都圏の直販部隊
を強化

直販系の
組織を
合体

「オフィスエンタープライズ
事業部」
2023.8

ICTスキルと環境構築スキルを
合体させた新組織の立上げ

大手企業向け
ネットワーク
サービス
事業

首都圏オフィ
ス
プロジェクト
事業

大手向け
ICT構築

組織改正
合体

大手向け環
境構築

「エンタープライズエンジ
アリング事業部」
2023.8

「事業の組合せを変える」 （第16次中計期間）

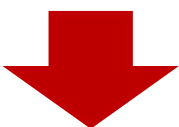
公共 学校施設分野の強み（ノウハウ・スキル）を軸に、
地方のオフィス分野の持つリソースを融合

学校施設分野 （公共関連事業）

- 学校施設で豊富な実績
- 施主、設計事務所、ゼネコン等へアプローチするノウハウ

地方のオフィス 分野

- 地域に張り巡らされた販売ネットワーク



「広域施設事業部」
2023.8

某市庁舎新築



地方の公共施設新築案件の
受注が増加

「事業の組合せを変える」 （第16次中計期間）

民間 環境構築分野の東名阪への戦力強化と集中化

首都圏の直販
組織を強化

- 大企業の本社

中部・大阪を
統合

- 大企業の工場
・ R&D拠点

合体

「オフィスエンタープライズ事業部」
2023.8



某ゼネコン研究開発センター



某自動車メーカーR&D拠点

大企業R&D拠点のリニューアル
案件の獲得が増加

「事業の組合せを変える」 （第16次中計期間）

ICTスキルと環境構築スキルを合体させた新組織の立上げ
当社の独自性が発揮されるモデル創り。 **ノウハウ融合で競争力強化**

大手企業向け ネットワーク サービス事業

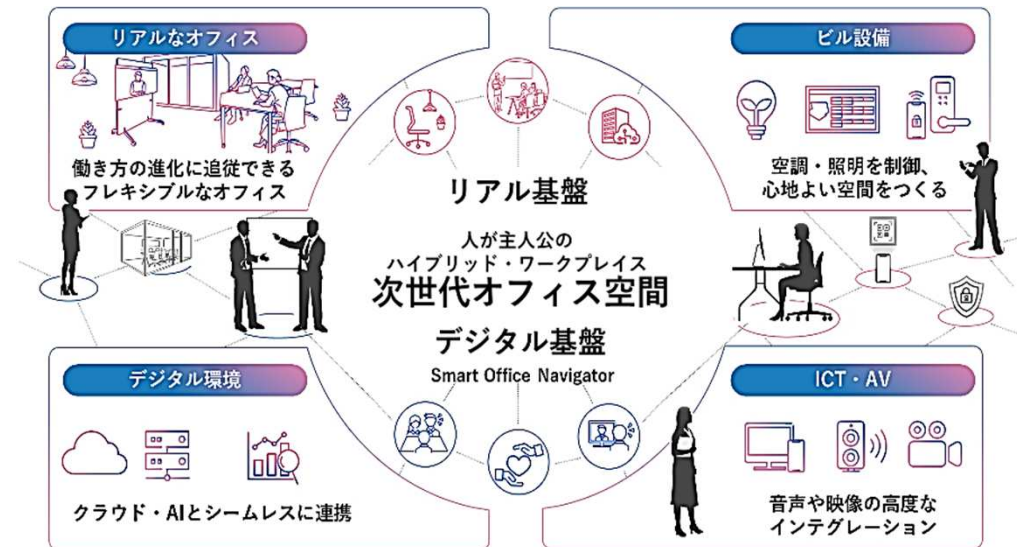
- ネットワークインフラ構築
- ネットワークアプリケーション

首都圏オフィス プロジェクト事業

- 空間デザイン、設計
- オフィス家具、内装工事

組織改正
合体

「エンタープライズエンジニアリング事業部」
2023.8



リアルとデジタルを融合したオフィスづくり
からデータを活用したオフィスづくりへ

【事例】情報関連事業とオフィス関連事業との連携





オフィスワークナビゲーションシステム
Smart Office Navigator[®]



統合化されたUI/UXによる検索とサイネージ

BACnet IP  TCP/IP 統合監視

アプリケーション



会議室
運用管理



オープンミーティング
運用管理



フリーアドレスデスク
運用管理



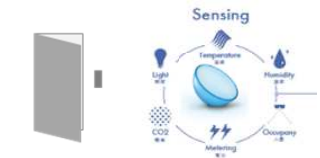
オフィス内
社員居場所検索



サテライトオフィス
混雑度表示



会議支援
システム



入退室管理
電子施錠

クラウド/AI

グループウェア

ネットワークセキュリティ

会議室
利用状況データ

会議室予約データ

社員予定表データ

ブース・トイレの
利用状況データ

Wi-Fiによる
端末位置情報

SmartOfficeNavigator[®]

位置情報は
ハッシュ化して
CSV出力

ワーカーと
施設の
情報取得
および会議室の
検索・予約

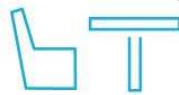
サイネージ

SmartRooms
会議室予約管理システム



会議室

RoomSense
人感センサー



個室ブース

RoomSense
スライドロック
センサー



トイレ

PC



スマート
フォン



Real

“手のひら”からオフィスの「人」と「場」のあらゆるデータにアクセス
データが統合されたUI（PC/スマホ/サイネージ）にて提供



① 会議室検索・予約

② ミーティング席利用状況

③ 個室ブース利用状況

④ 社員居場所検索

⑤ 社員予定表表示

⑥ 人数カウントカメラ連携

⑦ 混雑状況表示

⑧ 利用データ分析

4. 中長期の取り組み (第17次中期経営計画の進捗)

マネジメント変革をグループ全体に広げる

グループ全体に大きく広げ、リソース共有の幅を拡大し、さらなるベースラインのアップを図る

10年先を見据えた経営基盤への投資

社会構造変化への対応をすすめ、将来の成長に向けた投資と、長期的な事業の安定を図るために、経営基盤への投資を進める。

「人」と「データ」に各事業ユニットのベクトルを結集
グループ全体で幅広く事業ユニットの組み替えを進める

トランスフォームを実行する人とデータへの投資が拡大する
「人」と「データ」の時代

働き方変革

—知的生産性向上—

学び方変革

—主体的な学び—

人口減少社会にスマート社会の実現で貢献する

第17次中期経営計画の進捗

グループ全体で最適な組み合わせのために

- システムの共通化
- データの見える化
- 相互人的交流の増大
- ● ●

グループ全体でSE（1,300名※）のノウハウ・スキルを共有

※準委任契約を含む

グループ全体で「システムズエンジニアリング」を推進
AI/IoT時代に向けて複数の専門領域にまたがる多様な価値を統合して
全体最適を実現する

新プロジェクト管理フレームワークを導入

組織・分野横断でSEリソース活用を可能にするためのプロジェクト管理方法を
統一し、大規模な業務やネットワーク案件に対応

プロジェクト管理ツールをグループで共通化

PMBOK準拠のプロジェクト管理ソフトウェア/サービス

進捗管理/リソース管理/品質管理/コスト管理/調達管理/リスク管理

SE製造原価計算システム構築

会計システムに連携するSE原価を計算するシステム

2025年2月
稼働

グループでリソース共有するための共通基盤への投資

第17次中期経営計画でグループ共通基盤構築を実現



2025年2月稼働

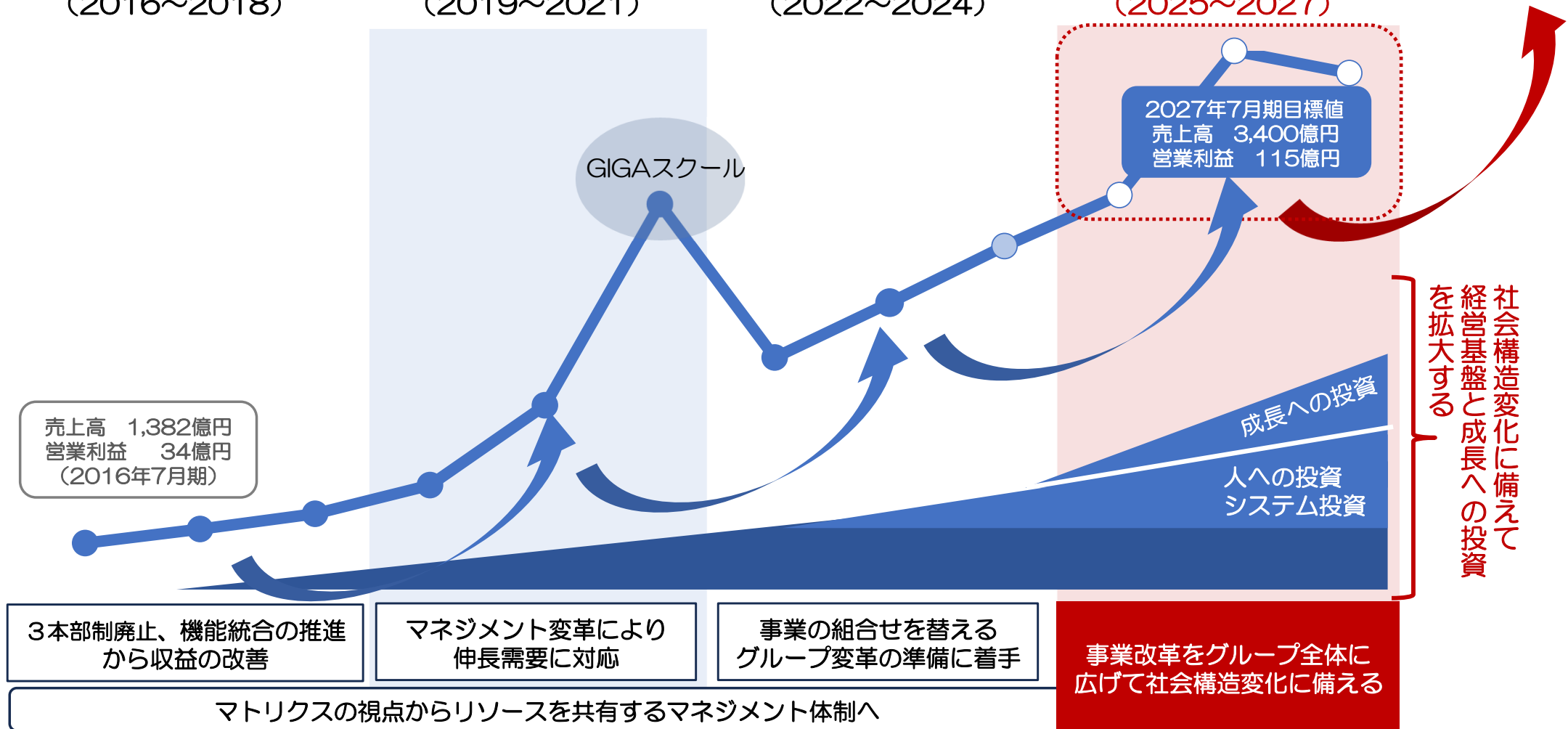
中期経営計画での変革の継続でベースラインのアップ

第14次中期経営計画
(2016~2018)

第15次中期経営計画
(2019~2021)

第16次中期経営計画
(2022~2024)

第17次中期経営計画
(2025~2027)



コーポレートビジョン

情報の価値化と 知の協創をデザインする

具現化と外への見える化に取り組む

資料についてのご注意

本資料に記載いたしました業績見通し、戦略、計画等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関係する見込みでございます。これらは現時点において入手可能な将来の動向等の各種情報に基づいて経営者が判断したものであり、不確定な要素を含んだものです。

したがって実際の業績は、内外のさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。

Windows、Microsoft365、Microsoft Office、Microsoft Azure、またはその他のマイクロソフト製品の名称および製品名は、米国 Microsoft Corporation の、米国およびその他の国における商標または登録商標です。